

衆議院予算委員会ニュース

平成 29. 2. 8 第 193 回国会第 9 号

2 月 8 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 平成 29 年度一般会計予算

平成 29 年度特別会計予算

平成 29 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、高市総務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、山本環境大臣、稲田防衛大臣、菅内閣官房長官、今村復興大臣、松本内閣府大臣（防災担当）、石原内閣府大臣（経済財政政策担当）、加藤内閣府大臣（働き方改革担当）、山本内閣府大臣（地方創生担当、国家公務員制度担当）、高木経済産業副大臣、横島内閣法制局長官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。
（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長 廣瀬直己君
日本放送協会会長 上田良一君
- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

星野剛士君（自民）

- ・政府が提出を検討しているテロ等準備罪について、現行法ではテロ対策に対処できないという立法事実があるという認識で良いか、また、国際組織犯罪防止条約の締結という目的が、立法事実となりうるのか、金田法務大臣及び横島内閣法制局長官に伺いたい。
- ・第 4 次産業革命を成長戦略に位置付け、日本がけん引していくことが重要と考えるが、世耕経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・地方創生にあたり、規制改革と地方交付税を組み合わせる支援が必要と考えるが、山本地方創生担当大臣の見解を伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・中小企業や小規模事業者の事業承継には一定の時間を要することから、事業承継に取り組むための意識喚起が必要であると考え、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・C 型肝炎治療薬の偽装品事案を機に、医薬品取引の際の販売許可確認の厳格化等、法改正を含めた検討が必要であると考え、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・淀川区役所等の先駆的な取組を参考に、全省庁において、性的指向や性自認に関する理解を促進するための研修をより充実させるべきと考えるが、山本内閣府大臣の見解を伺いたい。

松木けんこう君（民進）

- ・J R 北海道の経営の現状について、石井国土交通大臣の認識を伺いたい。
- ・J R 北海道の経営安定基金の現状について、石井国土交通大臣の認識を伺いたい。
- ・J R 北海道の今後の運営について、みなし上下分離方式によって鉄道の運行を担保する必要があると考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

小熊慎司君（民進）

- ・明治 150 周年を機に、幕末維新期の歴史を多角的に検討すべきと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・福島復興にあたっては、帰宅困難区域の解除をゴールとするのではなく、住民の帰還が始まってからよりも一層の支援をすることが重要と考えるが、今村復興大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第 2 原子力発電所の廃炉に関し、廃炉等の判断を東京電力任せにするのではなく、政治判断で廃炉を進めるべきと考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

小山展弘君（民進）

- ・昨日防衛省が公開した文書において、昨年 7 月に南スーダンで発生した銃撃戦に伴う陸上自衛隊宿営地周辺の危険性が認識されているが、稲田防衛大臣は同地で戦闘が発生していたことを認めるべきではないか。

- ・同月に同地において戦闘が発生していたと考えるが、PKO参加5原則に違反するか否かを検討すべきではないか、稲田防衛大臣に伺いたい。
- ・同文書に関し、昨年情報開示請求を受けた際に発見できず、再調査によって発見したことについて、稲田防衛大臣には責任があり、国民に謝罪すべきではないか、

木内孝胤君(民進)

- ・高市総務大臣が指示したNHK受信料の引下げは実現していないが、経営委員会が反対した経緯及び今後の引下げの見通しについて、同大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力の財務状況は、事実上債務超過にあると認識しているが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・米国のインフラ投資に外国為替資金特別会計の資金を活用する考えはあるのか、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

重徳和彦君(民進)

- ・有効求人倍率が上昇しているが、今後は賃金も上昇して経済の好循環へとつながっていくのか、石原経済財政政策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・生産性向上に向けた政府の具体的な事業について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・我が国で働く外国人労働者が100万人を突破したが、今後も現在のペースで増えていくと考えているのか、政府の見通しを伺いたい。

井出庸生君(民進)

- ・法務省の報道機関配付文書(2月6日)は撤回されたが、その内容自体も撤回しているのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・テロ等準備罪の新設に関し、その目的、趣旨及び立法事実について答弁を行わない金田法務大臣の辞任を求めたい。
- ・政府が準備しているテロ等準備罪は、謙抑主義等、刑法の諸原則と整合性がとれないと考えるが、金田法務大臣の見解を伺いたい。

鈴木義弘君(民進)

- ・2020年ごろまでに名目GDPを600兆円に引き上げるという政府の目標に関して、600兆円とはどのような根拠に基づき試算したものか石原経済再生担当大臣に伺いたい。
- ・各都道府県のGDPを把握し、それぞれの成長戦略を策定した上で、それを積み上げた形で日本全体のGDPの数値目標を示すべきだと考えるが、石原経済再生

担当大臣の見解を伺いたい。

- ・企業が海外事業で得た利益の国内還流を促進することを目的とした内部留保への課税の在り方について、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

階 猛君(民進)

- ・法務省の報道機関配付文書(2月6日)には金田法務大臣の考えがありのままに書かれていると理解してよいか。
- ・同文書を撤回の上謝罪をただけでは不十分であると考えるが、金田法務大臣の見解を伺いたい。
- ・国会の行政に対する監視機能を奪おうとしたこと、説明責任を果たすための資質を欠いていること、言論や報道の自由を奪おうとしたことは問題であり、直ちに大臣を辞職すべきと考えるが、金田法務大臣の認識を伺いたい。

逢坂誠二君(民進)

- ・法務省の報道機関配付文書(2月6日)について、自分の思いを認めた文書と金田法務大臣は説明しているが、そのような文書をなぜ報道機関に配付したのか伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣等は、テロ等準備罪の新設に関して「一般の方々が対象となることはありえない」と説明しているが、法案が検討中の段階において、なぜそのように言い切ることができるのか、金田法務大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ等準備罪が成立するか否かの判断基準となる合意と準備行為の違いについて、金田法務大臣の見解を伺いたい。

大平喜信君(共産)

- ・国連総会で採択された核兵器禁止条約交渉開始決議において我が国が反対した理由について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・同決議に基づく条約締結交渉への我が国の対応について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・米国トランプ政権の核戦略についてどのように考えているのか、岸田外務大臣に伺いたい。

梅村さえこ君(共産)

- ・平成27年7月に、過労死等の防止のための対策に関する大綱を定めて以降も、長時間労働による地方公務員の過労死事案があとを絶たないが、総務省はこれまでの間、どのような対策を講じてきたのか、高市総務大臣に伺いたい。

- ・年間 1,000 時間を超える時間外労働を強いられる労働環境が横行していることや、労働基準監督署からは正勧告を受けた自治体も存在していることについて、高市総務大臣はどのように受け止めているのか伺いたい。
- ・働き方改革に取り組む中において、地方公務員の労働時間に上限規制を設けることは喫緊の課題と考えるが、高市総務大臣の認識を伺いたい。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生に関する施策の実施状況について、山本国務大臣に伺いたい。
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた 5 つの政策原則の趣旨について、山本国務大臣に伺いたい。
- ・地方創生に関する施策の展開に当たり結果重視を強調すべきと考えるが、山本国務大臣及び麻生財務大臣の所見を伺いたい。

木 下 智 彦君（維新）

- ・大規模災害等が発生した場合に、政府において継続的に業務が行える体制が整備されているのか、松本防災担当大臣に伺いたい。
- ・中小企業における IT 化を支援する経済産業省が、先導を切ってペーパーレス化を進めるべきではないか、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・インターネットや電話等を利用した賭博行為を取り締まれるように、刑法第 186 条第 2 項を改正すべきではないか、金田法務大臣の見解を伺いたい。